

別記様式（第3条関係）

開催記録

名 称	令和7年度第1回総合計画審議会
開催日時	令和7年7月18日（金） 午前10時から午前11時30分
開催場所	会津美里町役場 本庁舎 206 会議室
出席者	学識経験者（2号委員）：会津短期大学名誉教授 石光真委員（会長） 関係団体の役職員（3号委員）：水野健夫委員、板橋信幸委員、鈴木常子委員、 水野俊彦委員、山内啓子委員（副会長） 一般町民（1号委員）：浅沼利孝委員、長谷川祥子委員 （欠席：戸部克俊委員（2号）、星賢一委員（3号）、伊達明美委員（3号）） 事務局：渡部課長、栗城課長補佐、鈴木係長、星主任主査
議 題	(1) 町第4次総合計画基本構想及び前期基本計画（素案）について (2) その他
資料の名称	町第4次総合計画基本構想及び前期基本計画（素案）
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
内 容	
※開会に先立ち、新たに委員に就任する水野健夫氏（3号委員）及び戸部克俊氏（2号委員）に委嘱状を交付。（戸部委員は欠席のため後日郵送） 1 開 会（省略） 2 あいさつ（省略） 3 協議（議長：石光会長） （1）町第4次総合計画基本構想及び前期基本計画（素案）について 【説明要旨】（政策財政課 鈴木） 素案内容について説明する。 27 頁、まちづくりの理念・目標について、現行の第3次総合計画の将来像「まるごといいね！会津美里」に比べると長い。「もっと・ほっと・ずっと」という形で覚えていただければと思う。審議会、ワークショップ等からの最大公約数的な町民の思いとして表現した。「サステナビリティ」と「ウェルビーイング」は、カタカナ語で分かりづらいという声もあった。「ウェルビーイング」についてはこの後詳しく解説を加えている。 28 頁、推計人口と目標人口について、令和17年の人口目標を14,000人程度とした。	

29 頁、5つの政策の柱について、ウェルビーイングについて分かりづらいとの指摘を受けて、詳しく解説を行っている。また、個別の政策の説明で、「一人ひとりの取組」の後にウェルビーイングの視点を入れていたが、分かりづらいとの意見があったため、ワークショップやアンケートから町の課題を掘り起こし、ウェルビーイングの視点を入れて目指す姿を記載する、というロジックで記載している。

35 頁、重点プロジェクトについて、施策横断的に実施する3つの取組を記載している。

38・39 頁、計画推進の手段(基盤)について、第3次総合計画では第7の政策として位置付けしていた内部的な施策を記載し、これらは今回の施策体系からは外した。外したから実施しないというわけではなく、あくまでも施策の前提として進めていく。議会でしっかり施策体系に組み込んで従来通り進めていくべきという意見もあったが、皆様からも御意見を頂きたい。

40、41 頁、5政策14施策の体系図を掲載。シンプルに見やすくした。

48 頁以降、「一人ひとりの取組」の後にウェルビーイングの視点を記載していたが削除した。一部の目標値が空欄だが、他は全て入った状態となっている。全体の素案は最後までまとまっているが、現在各課に最終調整を依頼しているところである。今やっている取組や今後予定している取組の漏れがないか確認の上、今月中をめどに素案を完成させたいと考えている。

78 頁、移住・定住の促進と交流・関係人口の拡大について、「目指す姿」で、「若者が希望どおりに結婚できる環境が整っている」というのは、町ができることが少ないのではないか、町ができることは出会いの場を増やす程度で、ハードルを下げた方がいいのではという意見もあった。高みを目指すという点で悪くないとは思いますが、御意見を頂きたい。

【質疑】

(A 委員)

42 頁、「都市的土地利用と自然的土地利用の調和」の記述について、地域ごとに土地利用の考え方は異なっている。本郷地域は会津都市計画区域内であり、道の駅や分譲住宅地などを作って人口減少を抑えるための基本構想を作れないか。地域ごとに考えていただきたい。

48 頁、「ゼロカーボン社会の実現」との記述について、じげんプラザは電気自動車スタンドが整備されていない。それなりの対応をしていただきたい。

58 頁、「一人ひとりの取組」中、事業所の取組について、「民生委員等と連携」とあるが、地域で力があるのは自治区長なので、自治区長とも連携するようにしてほしい。また、就業の場の提供としては、(公財)シルバー人材センターも入れるべきではないか。

59 頁、町の主な取組②の「放課後児童支援員の資質向上と ICT 化による業務負担の軽減」との記述について、放課後児童支援員は、あくまでも社会福祉協議会で実施しており何年も変わっていないし、ICT についても民間委託をした上で ICT 化を進めていくべきと考える。

(事務局)

42 頁の本郷地域の土地利用について、本郷地域は会津都市計画区域内であり、市街化調整区域の開発や新たな建築物の建築について規制されている。町だけの取組で何かしらするのは難しい状態であるが、規制緩和に向けた方向への動きもある。人口が増えるような土地利用をしていくべきとの御意見もごもっともである。いずれにしても、本郷地域の様々な懸案事項について御意見を伺いながら進めてまいりたい。

48 頁のゼロカーボン社会実現については、電気自動車スタンドの設置については、担当課において個別的な取組を計画しているところだが、総合計画で具体的な項目について踏み込むのは難しいので、担当課に御意見があった旨を伝える。

58 頁の事業所の取組については、自治区長、(公財)シルバー人材センターの記載についても検討してまいりたい。

59 頁、児童クラブの資質向上と ICT 化について、社会福祉協議会やこども園に委託しているところで、今後大きく委託先が変わるということはないと思うが、資質向上というのは様々な研修のあっせん等をして努力しているところである。ICT 化については、管理上、出欠の把握等の業務負担軽減につながるツールもある。人材確保が難しい中で、本来の業務に注力できるメリットもあると認識しており、進めてまいりたいと考える。なお、児童クラブの委託先は、従来は社会福祉協議会等の法人に限られていたが、条例を改正して民間にもお願いできる体制にはなっている。時間がかかっていくとは思いますが、整備は進んでいる状況である。

(B 委員)

第 3 次総合計画から比べると分かりやすく、政策体系も見やすいと思う。

41 頁、政策 3-2、施策まちなかの賑わい創出について、温泉(あやめの湯)や公民館といった跡地について、後継者がいないと町の中が寂れるので、後継者を確保する意味でもそういうところに何か施設を作ってほしいという声がある。ちょっと集まろうときに、町には居場所がないと思う。

58 頁、「民生委員等との連携」との記述について、民生委員だけではなく、保護司も中に入ってくるのではないかと思います。

59 頁、③子育て世帯への経済的支援について、「各種手当、助成制度」はどこまで町で見ているのか。ファミリーサポート事業をやっているが、日曜・祝日・お正月に預ける人がいるが、1 時間当たり 600 円で、一日預けると負担が大きい。少ないとしても、利用者の負担軽減をしていただければ安心して預けられると思う。子育て支援センターは月～土曜日やっているが、日曜日は助けられないので、利用者の助成があればいいと思う。

78 頁、②結婚の希望を叶える支援の事務事業について、結婚・婚活応援事業は今やっている事業と合わせるものなのか、それとも新たにやることなのか。

(事務局)

施策 3-2 商工観光業の振興の中で、廃止した施設の利活用の中で町民が集まれる場所を

作っていただきたいというご要望であるが、町の中でも賑わいを作る取組を進めており、検討したものの、あやめの湯は利活用の結論に至らなかった。にぎわいを作る中で検討を行っていく。

高齢者福祉の充実について、民生委員との連携に加えて保護司も記載してはという意見であったが、高齢者福祉の施策なので、記載するとすれば 61 頁の支え合いと多様性の尊重の方が良いのではないかと考える。調整させていただきたい。

59 頁、子育て支援世帯への経済的支援はあらゆる支援を包摂。想定しているのは、小・学校入学時・中学校卒業時のお祝い金のようなものを想定している。子育て支援センター利用料金の支援といった個別具体的なところまでは総合計画の中には入らないが、個別の施策の中で検討していく。

78 頁②結婚の希望を叶える支援は、現在取り組んでいることだけではなく、これから 10 年の取組を踏まえて記載すべきものと考えている。結婚コンシェルジュ、商工会青年部への婚活パーティの助成など既存の取組を継続していくが、今後、様々な取組を加えていくような形になると思う。

(C 委員)

40・41 頁、冊子の構成について。第 3 次総合計画では、個別計画が載っていたので、お知らせしてもいいかと思う。

(事務局)

総合計画の本編には掲載しない。巻末に資料として、策定経過や審議会諮問答申、個別計画の位置づけについても付け加える予定である。

(D 委員)

30～33 頁、「ウェルビーイングの視点」が、色が濃くて見づらいと思う。

(事務局)

今後デザインが入るので、見やすいかたちを検討する。

(E 委員)

表紙の裏の町長インタビュー写真について、同じような写真が 4 枚なので、大きいもの 1 枚にするか、あるいは関連している人、例えば子どものことを話している部分であれば子どもと対話しているような写真等を使うことができないか。

15 頁、町の Wi-Fi が停止している状況で記載するのはどうか？

64 頁、農業の振興の指標は地域計画の積み上げとリンクしているのか。地区の考えと行政の考えのずれが出てくるか？

28 頁、目標人口は推計人口より 200 人多い目標となっている。一方で、78 頁の移住・定住の促進では、移住者数 38 名という具体的な移住者数が出ている、どこで補完するのか。

(事務局)

町長インタビューの写真は今後デザインが入っていく中で検討させていただく。

15 頁、町 Wi-Fi は開始したものの、現在は行っていない状況である。開始したという事実はあり、載せない方がいいかということは内部で検討させていただきたい。

28 頁、推計人口と目標人口の差について、78 頁の移住者数の目標 38 人はあくまで移住・定住相談窓口を通じて移住した人のみの数なので、移住者の総数ではない。目標人口と推計人口の差約 200 人は、積み上げの根拠を正確な数値目標にしたものではないので、御理解いただきたい。

(A 委員)

5 頁、生涯学習センター分館の廃止について。全館廃止になったのか。

61 頁、支え合いと多様性の尊重について、SDGs では貧困をなくそうが入っているが、内容には何をやるかということが書いてないのではないかと。例えば、庁舎内に障害者の情報発信スペースを作ってはどうか。

78 頁、②結婚の希望を叶える支援について。一般的なことを書いているが、就職氷河期の方で正規の仕事がないとか、低収入、貧困が原因で結婚できない人も多いと思う。SDGs の 1 番も入ってくるのではないかと。

(事務局)

生涯学習センター分館は廃止している。旭地区は交流館として利用している。宮川生涯学習センターは分館ではなく本館である。

61 頁、SDGs の貧困をなくそうについては、①の包括的な支援体制の充実に入ってくる。生活保護等、町独自の事業ではないが、包括的な支援体制の一部として実施する。

78 頁、結婚できなくなっている状況は収入が少ないことが要因という指摘である。結婚に躊躇する理由としては、雇用不安定があるかもしれないが、この施策の文脈としては、結婚を希望する方の出会いの場の提供という文脈である。貧困の対策としては、むしろ 3-1、3-2 などの産業の文脈に入っていくと思うので、ここでは SDGs の貧困の対策には入らないと思う。

(F 委員)

78 頁、結婚を推進する目的は出産か？出産してほしいというところでは、結婚というのは疑問である。「出産の希望を叶える」にした方がいいのではないかと。出産に係る支援は少ない。結婚より出産を手厚くしてほしい。キャリアの中断や一般職に追いやられる等の問題があり、より具体化して施策を打っていただきたいと思う。結婚が 60～70 代でお互い世話をする家族を作る手段としてはいいと思うが。生みたい人は一人で産んでいるので、結婚にするのは男性的な考えと思う。

66 頁、①質の高い雇用環境とは何か。田舎に移住希望する人は、田舎は賃金が低いので、子どもが大学を出るまでは都会で働いて、その後に移住という人がいる。

76 頁、地域づくりの方に集落支援事業が入っていないので、重点事業に入れてはいいかがか。地域おこし協力隊だけが入っている。

64 頁、農業の振興について、新規就農希望者が増えている状態である。新規就農に関して尖った施策が欲しいと思う。

全体的に、将来像は重いテーマと思う。10 年後選ばれる町とのことだが、10 年後・20 年後に維持できるのか？過疎地で現状を維持するのは無理だと思う。具体的などころのない事業が多いので、具体的な尖った施策を書いた方がいい。

会議資料は PDF データの送付でいいのではないか。町民に対しても見る世代に対応した者を用意すればよいと思う。

(事務局)

内部での会議はデータ化しているが、町民の方が入る会議は紙でやっている。最終的に第 3 次総合計画は冊子を作っていたが、費用が掛かるので、今回は作らずにホームページの公表とし、必要に応じて紙で印刷して配布する方向である。

78 頁、結婚の希望を叶える支援について。結婚は少子化対策を念頭にしている。一般的に子供が少なくなっているのは、一人っ子になっているという考えもあるが、一組の夫婦が産む子供の数は実はここ 30 年～40 年ほぼ変わっていないというデータがある。ではなぜ子どもの数が減っているかという、結婚が減少しているから。結婚の減少が子ども出生数の減少に結びついているのは事実。出産について、行政として産めよ増やせよというようにはできない。多様性が求められている。日本の場合は婚外子の法整備の遅れ等もある。少子化改善の方向としての結婚の推進は、現状では妥当な考えだと認識している。

集落支援事業について、内部で検討している段階だが、集落支援員という制度としては活用していくが、名称に誤解を招く恐れがあり、名称を変えていきたいと考えている。集落というとどうしても単一の集落をイメージしてしまうが、より広域を支援していく体制にしていきたい考えである。

将来像が実態と結びつかないのではという御指摘について。地域づくりの考え方については、昔ながらの集落共同体に戻す考えは持っていない。ゆるやかな支え合いとして、適度な距離感を持ちつついざという時に助け合える、心地良い関係、新しい地域づくりを進めたい。その中で、地域づくりもビジネスライクに、お互いにメリットのある関係でないと続かない。ゆるやかな支え合いをベースにした地域づくりを進めていきたいと考えている。

新規就農、質の高い雇用環境については担当課に確認する。意味が通らないようであれば表現を変えることを検討させていただく。

(A 委員)

ボランティアによるまちづくりについての記載がないので入れてほしい。今回の大雪がそうであったが、行政による対応があまり進んでいない状態で、地域で支え合いをしていた。喜多方市では小・中学校単位で福祉の方で地域支え合い会議というものを作っている。

(事務局)

御意見として承る。

(D 委員)

旭ねっばすの中でもグループを作っている。交流がないと、災害があったときなど近所でもわからないので、そういう目的にならないと集まらないので料理教室から入ったが。集落支援員にお世話になった。みんな集まると話がしたいので、交流館を残していただき助かっている。交流の場所が今はなくなっている。高齢になると話し相手が必要である。行政に頼って集まったグループと自分たちで活動しようとして集まったグループは違う。何かやろうと自発的にやると長続きすると思う。行政を頼るだけでなく、ある程度自分たちでやっていくことが必要。

(E 委員)

地域支え合い会議については、57 頁、高齢者福祉の充実の施策の①介護予防の基盤強化の取組の中でやっている。地域づくりの支え合い、福祉的な枠と一緒に動いていないので、一緒にやっていただければいいのかなと思う。

(事務局)

36 頁、施策横断な重点プロジェクトとして、特色ある持続可能な地域づくりプロジェクトの中で拠点づくりに力を入れていく考えである。

(委員長)

政策施策体系図は、このかたちで良いと思う。行政内部の取組は政策推進の前提として重要なのは言うまでもないが、おもに町民向けの施策を体系化して行政内部の取組と分けたのは、町民にとっては分かりやすくシンプルになってよいと思う。具体的な取組も付しているなので、この体系図を見ただけで各施策の中身も分かりやすく、構成的にもいいと思う。

(事務局)

施策体系についてはこのかたちで審議会の皆様から御理解いただいたこととしてよい。

(委員)

了。

(2) その他

(事務局)

今後の予定について。来週 7 月 22 日から町民懇談会を開催する。その後、7 月中を目途に素案を完成させる予定。8 月下旬には再度審議会を開催する。9 月にはパブリックコメントを実施する。10 月にはパブリックコメントの結果を踏まえて審議会への諮問をし、答申をいただきたい。その後議会 12 月会議で議決を得る。審議会はあと 2 回開催予定。

4 その他

(事務局)

第 2 回目の審議会は 8 月下旬に行う。総合計画の最終案をお示しする。報酬は後日支払う。

5 閉会（省略）

以上、開催記録として報告します。